

H23 年度科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング

【20101：最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発（総務省）】

【27162：次世代高信頼・省エネ型 I T 基盤技術開発・実証事業（経済産業省）】

- 1 日時：平成 22 年 9 月 8 日 11:50～12:10
- 2 場所：中央合同庁舎 4 号館 2 階 共用第 3 特別会議室
- 3 聴取者：相澤議員、白石議員、本庶議員、奥村議員、今榮議員
外部専門家 5 名（うち若手 2 名）
- 4 説明者： 総合通信基盤局 電気通信技術システム課 野崎課長
総合通信基盤局 データ通信課 中沢企画官
経済産業省 商務情報政策局情報処理振興課 東條課長
- 5 施策概要

【20101：最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発（総務省）】

複数のクラウド及びその基盤となるネットワークが高度に連携し、全体の 2～3 割もの省電力化を図りつつ、高信頼・高品質なクラウドサービスを提供する最先端の『グリーンクラウド基盤』の構築を目指し、我が国のクラウド産業の国際競争力の強化を早急に図るとともに、将来、このようなクラウド基盤を農業、交通、防災、環境分野など多様な社会インフラ分野で活用し、ICT による情報、エネルギー等の全体最適制御に資する。

【27162：次世代高信頼・省エネ型 I T 基盤技術開発・実証事業（経済産業省）】

クラウドコンピューティングを利活用した新サービスの創出、産業の高次化を実現する実証事業、必要となる大量データ処理・分析技術、データ匿名化技術等の基盤的技術開発等を実施することにより、クラウドコンピューティングの構築・利用を促進し、産業構造の変革及び高次産業の創出による国際競争力の強化、エネルギー効率・生産性の向上による省エネ型社会の構築等を目指す。

6 質疑応答模様

【相澤議員】

クラウドへの取組みが国際的状況から考えて遅いのではないかとということが危惧されるが。国内展開が中心だが、経産省の 12 ページにあるようにグローバルマーケットの獲得といった国際戦略についてはどう考えているのか。どう展開していくのか。

【総務省】

グリーンクラウド資料 12 ページにクラウド市場の予測がありますが、クラウド予算は全 IT 予算の 1%にすぎず、アメリカでもこれからの市場である。防災監視。交通制御といった高い品質が求められるところについてはこれから世界市場が広がる。

今後の世界展開について、17 ページ、18 ページにあるように Open Grid や OpenCloud 等のコンソーシアム、日本については GCITF 等と連携して進めている。

【経済産業省】

B2C クラウドでは、日本は一周遅れたが、B2B クラウドについては巻き返しのチャンスがある。大規模なセンサー情報をネットワークで解析するものは、Google もまだ未着手である。そういう新しいシステム早く始めれば世界を席卷できる。自動車のプローブ情報を使うものは、途上国の渋滞管理として安く普及できる。医療分野でもセンサ情報を使って健康管理をするものもカナダと進めている。センサとネットワークのデータ連携は十分に展開できる。個人情報について厳しい欧州と実験精神が旺盛な米国の間で日本がうまくリードできるチャンスがあると考えている。

【相澤議員】

アクションプランで2省の連携を進めるようお願いしてきたが、今日はめでたく同席で大きなプロジェクトを進められるようになった。是非、危機感を共有して良きパートナーとして全体施策が成功に向かうようにして欲しい。省の縦割りで進めるのは不合理。そこを認識して戦力ある形で進めて欲しい。

【経済産業省】

そのように認識している。

【奥村議員】

国民から見れば両省の連携は当たり前。

経済産業省、総務省ともに H24 に実証事業と言っているが、BtoB やミッションクリティカルというハイレベルなところで、何をもちってポテンシャルを実証したことになるのか。両省で基準を作って欲しい。

【総務省】

次世代のクラウドは通信事業者と機器ベンダー、データセンターなどが協力して、全部が連携しないと質の高いものはできない。

【外部専門家】

外国の調査会社の報告で、IaaS では米国 93%、ヨーロッパ 6%、アジア 1%という数字が出て、ヨーロッパですら大きな危機感を持っている。戦略的に対応していかないと、Google、Amazon、SalesForce に勝てない。日本も戦略を作るべきである。

1 つは、行政用のクラウド、自治体用のクラウドは日本でやるべきということを考えていくべき。このような所にきちっと対応して、仕組みを早急に作って欲しい。オバマ大統領は CIO を任命して推進している。日本もオールジャパンでどういう進め方をするのか考えるべき。

【経済産業省】

同感。クラウド共用化は業務プロセスの統一と不可分でしっかりタッグを組んでやってきたい。

【奥村議員】

データセンターの立地について、外国では規制も制約もないのか？

【経済産業省】

基本的にはそうだ。しかし、個人情報移動は制限する国はたくさんあり、データは国土内に置くような制度のある国もある。自治体との関係では、県界を越えたデータの活用は限定的である。情報の利活用の意味でも共用クラウドは進めていきたい。

以上